

令和7年度

運営に関する計画

大阪市立聖和小学校

1 学校運営の中期目標

- 一昨年度の不登校在籍比率は 5.74、昨年度は 4.16 となっており、ますます個に応じた教育環境の充実が求められる。児童の実態把握に努めながら、自己肯定感が高まるような取組を進め、児童が安心して心豊かに成長することができるようにする。
- 小学校学力経年調査における「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができますか」に対して、昨年度は、最も肯定的な「当てはまる」と回答する児童の割合は 34.7%であった。これは大阪市の平均を 0.3 ポイント下回っており、全授業の中で、少しの時間でも積極的に話し合う活動を行う必要がある。
- 大阪市教育振興基本計画の基本的な方向4にある「誰一人取り残さない学力の向上」に向け、学習者用端末を活用し、基礎的基本的な知識などの定着を図る必要がある。

中期目標 数値目標は学校独自で設定

【安心・安全な教育の推進】

- 小学校学力経年調査における「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」に対して、最も肯定的な「そう思う」と回答する割合を 80%以上にする。
- 年度末の校内調査において、不登校児童の在籍率を前年度より 1 ポイント減少させる。
- 年度末の校内調査において、「大規模な災害が発生したときに主体的に行動できる」と回答する児童の割合を 80%以上にする。

【未来を切り拓く学力・体力の向上】

- 小学校学力経年調査における「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができますか」に対して、最も肯定的な「当てはまる」と回答する児童の割合を 40%以上にする。
- 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の対全国比を男女ともに前年度より 1 ポイント向上させる。
- 小学校学力経年調査における「朝食を毎日食べていますか」に対して肯定的に回答する児童の割合を 80%以上にする。

【学びを支える教育環境の充実】

- 授業日において児童の 8 割以上が学習者用端末を活用した日数が、年間授業日の 50%以上にする。(学校行事など ICT 活用が適さない日数を除く)
- 年次有給休暇を 10 日以上取得する教職員の割合を 90%以上にする。

2 中期目標の達成に向けた年度目標（全市共通目標を含む）

【安心・安全な教育の推進】

- 小学校学力経年調査における「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」に対して、最も肯定的な「そう思う」と回答する割合を80%以上にする。
- 年度末の校内調査において、不登校児童の在籍率を前年度より減少させる。
- 年度末の校内調査において、「大規模な災害が発生したときに主体的に行動できる」と回答する児童の割合を80%以上にする。

【未来を切り拓く学力・体力の向上】

- 小学校学力経年調査における「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができますか」に対して、最も肯定的な「当てはまる」と回答する児童の割合を35%以上にする。
- 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の対全国比を男女ともに前年度より1ポイント向上させる。
- 小学校学力経年調査における「朝食を毎日食べていますか」に対して肯定的に回答する児童の割合を75%以上にする。

【学びを支える教育環境の充実】

- 授業日において児童の8割以上が学習者用端末を活用した日数が、年間授業日の50%以上にする。（学校行事などICT活用が適さない日数を除く）
- 年次有給休暇を10日以上取得する教職員の割合を90%以上にする。

3 本年度の自己評価結果の総括

子どもの学びを深める授業を行うために、自ら問いを立て、調べ学習を行うなどの工夫がなされた。それによって児童の意欲が高まり、学力の向上が見られた。

また、昨年度から引き続き各学年における教科担任制を実施することで、児童を多面的に捉えることができた。

不登校児童については、校内で情報共有を図ることで担任以外の職員も柔軟に対応し、支援することができている。しかし、昨年度より不登校気味の児童が増加傾向にあり、個に応じた対応を模索している。

学習者用端末の活用は、目標値を達成できなかった。学習者用端末でアプリや心の天気の入力だけでなく、各教科において日常的に調べ学習に活用するなどしていく必要がある。

大阪市立聖和小学校 令和7年度 運営に関する計画・自己評価(目標別シート)

評価基準 A: 目標を上回って達成した B: 目標どおりに達成した
C: 取り組んだが目標を達成できなかった D: ほとんど取り組めず目標も達成できなかった

年度目標	達成状況
<p>【安心・安全な教育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 小学校学力経年調査における「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」に対して、最も肯定的な「そう思う」と回答する割合を80%以上にする。 ○ 年度末の校内調査において、不登校児童の在籍率を前年度より減少させる。 ○ 年度末の校内調査において、「大規模な災害が発生したときに主体的に行動できる」と回答する児童の割合を80%以上にする。 	B
年度目標の達成に向けた取組内容、取組の進捗状況を測る指標	進捗状況
<p>取組内容①</p> <p>児童が「いじめはどんな理由であってもいけない」という認識を高めるために、道徳授業だけでなく、教育活動全体でいじめの防止に向けた指導に取り組む。</p> <hr/> <p>指標</p> <p>児童アンケートで「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」に対して、最も肯定的な回答をする児童の割合を80%以上にする。</p>	B
<p>取組内容②</p> <p>不登校児童について、いじめ虐待等生活指導委員会で共有し、不登校の背景を考えたり支援について考える。また、どの児童にとっても安心・安全な学校づくりに努める。</p> <hr/> <p>指標</p> <p>月に1回のいじめ虐待等生活指導委員会で、不登校児童について情報を共有し、支援について考える。</p>	B
<p>取組内容③</p> <p>大きな災害や二次災害に備えた防災計画を立て、防災頭巾やトランシーバーなどを効果的に活用した実践的な防災訓練を実施する。</p> <hr/> <p>指標</p> <p>児童アンケートで「大きな地震がおこった時に、自分の命と安全を守るための行動ができますか」に対して、肯定的な回答をする児童の割合を80%以上にする。</p>	A
年度目標の達成状況や取組の進捗状況の結果と分析	
<p>① 児童アンケートにおいて、「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」に対して、最も肯定的な回答をする児童の割合は87%であり、目標を達成した。</p> <p>学期ごとのいじめアンケートや毎月の学校生活アンケートを通して児童の実態を把握し、いじめにつながる問題を早急に解決するよう努めることができた。また、道徳科だけでなく、教育活動全体を通して継続していじめ防止に向けた指導に取り組むこともできた。</p>	

② 月に1回のいじめ虐待等生活指導委員会で、不登校児童について情報を共有した。必要に応じて、スクリーニング会議やケース会議等を行い、支援の在り方について学校全体で取り組んだ。また、昨年度に引き続き、保健室・校長室・ほっとルームや学習室を活用し、教室以外の居場所作りにも努めた。これらの取り組みによって、不登校児童の在籍率は前年度より、0.5ポイント減少したが、中期目標の達成には至っていない。

③ 児童アンケートで「大きな地震がおこった時に、自分の命と安全を守るための行動ができますか」に対して、肯定的な回答をする児童の割合は96%であり、目標の数値を上回っている。

災害に備え、防災頭巾やトランシーバー等を活用した実践的な防災訓練や、事前予告を行わない避難訓練を計画、実施した。訓練を重ねる中で、避難行動の迅速さや集合時の落ち着いた態度に改善が見られ、危機意識の高まりがうかがえた。さらに、避難経路や初動対応を図式化したマニュアルを作成、共有したことで、教職員間の組織的な動きがより明確になった。実践を通して児童・教職員双方の危機対応意識の向上につながったと考えられる。

次年度への改善点

① 相手の気持ちを考えずに言葉にしてしまう児童の様子も見られる。そのため教育活動全般において、引き続きいじめ防止に向けた指導に取り組んでいく。また、「いじめについて考える日」の取り組みにおいて、学年の実態に応じて取り組むことができるよう、教材や資料の選定を行っていく。

教職員が同じ指標でいじめを認知し、対応していくことができるよう、「いじめ防止対策推進法」の周知を図っていく。また、「学校安心ルール」についても、共通理解を図り、心理的ないじめだけでなく、暴力も絶対にあってはならないことであるという意識を高めていく。

② 不登校児童の情報共有を継続していくと共に、個に応じた支援の方法の検討を進めていく。引継ぎの体制を整えることで、登校に向けた支援を新年度にもつないでいく。

多様な背景を抱える不登校児童にとって学校がより過ごしやすい場所となるよう、様々な教育活動についても多様なあり方を模索していく。不登校予備軍の児童にとっても、教育活動が多様なあり方であることが、安心して登校することにつながっていくと考える。また、教育センター、放課後学習、フリースクールなど、不登校児童の個に応じた登校の方法も模索し、提案していく。

③ 次年度も引き続き、様々な場面を想定した防災訓練を計画、実施していく。また、防災訓練を進める中で、教職員のトランシーバー、ヘルメット、ビブス等のより良い活用方法について検討を重ね、実践に生かしていく。さらに、どの職員でも避難の指揮が取れるよう、避難訓練の計画・実行を輪番制で行っていく。

(様式2)

大阪市立聖和小学校 令和7年度 運営に関する計画・自己評価 (目標別シート)

評価基準 A: 目標を上回って達成した B: 目標どおりに達成した
C: 取り組んだが目標を達成できなかった D: ほとんど取り組めず目標も達成できなかった

年度目標	達成状況
【未来を切り拓く学力・体力の向上】 ○ 小学校学力経年調査における「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができますか」に対して、最も肯定的な「当てはまる」と回答する児童の割合を40%以上にする。 ○ 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の対全国比を男女ともに前年度より1ポイント向上させる。 ○ 小学校学力経年調査における「朝食を毎日食べていますか」に対して肯定的に回答する児童の割合を85%以上にする。	B

年度目標の達成に向けた取組内容、取組の進捗状況を測る指標	進捗状況
取組内容① 子どもの学びを深める授業を行うために、話し合いを中心とした学習を充実させるようにする。	A
指標 児童アンケートで「友達の発言を聞いて、自分の考えについてもっと考えたり、考え直したりすることができますか」において、最も肯定的な「当てはまる」と回答する児童の割合を40%以上にする。且つ、肯定的に回答する児童を80%以上にする。	
取組内容② 体育委員を中心に基礎運動能力の（走る、跳ぶ、投げる、打つ、押す、蹴るなど）の向上に繋がる活動を学校全体で年3回実施する。	C
指標 児童アンケートで「運動（体を動かす遊び）やスポーツをすることは好きですか」において、「そう思う」と回答する児童の割合を70%以上にする。	
取組内容③ 「給食だより」「保健だより」で朝食を食べることの必要性を各家庭に知らせる。また、年2回生活実態調査を実施する。	A
指標 児童アンケートで「毎日朝ごはんを食べていますか」において、肯定的に回答する児童の割合を85%以上にする。	

年度目標の達成状況や取組の進捗状況の結果と分析
【取組内容①】話し合い活動・授業改善：分析まとめ ●達成状況 ・指標である「最も肯定的な『当てはまる』と回答する児童の割合40%以上」を学校全体で達成した。

●成果の要因

- ・タブレット活用により発表手段が多様化した。
- ・学習形態の工夫により、他者との交流や自己表現がしやすい環境が整った。
- ・主体的・対話的で深い学びを意識した話し合い中心の授業構成へ転換した。
- ・国語科の視点を取り入れた校内研究により、実態に応じた「学びの場」の設定や交流の仕掛けが奏功した。

●課題

- ・授業改善の姿勢や実践の質に学年・学級間で温度差がある。
- ・教師主導の一斉指導に偏る場面があり、児童同士で思考を深める実践の充実に課題が残る。
- ・自分の考えを表出できない児童や、特定の友人としか対話できない児童など、個別の実態に応じたきめ細かな指導が不可欠である。

【取組内容②】体力向上・運動習慣：分析まとめ

●達成状況

- ・児童アンケート「運動やスポーツが好き」に対し「そう思う」と回答した割合は、69.1%であり、目標の70%をわずかに下回った。

●成果の要因

- ・体育委員や運動委員会を中心とした活動（なわとび週間、ハッピーボール週間等）が運動のきっかけとなっていた。
- ・運動場の拡張や、遊びの時間の制限緩和により、外遊びを楽しむ児童が増加した。
- ・基礎運動能力向上のための取組を継続した学年がある。

●課題

- ・夏場の熱中症警戒アラート等により、体育の授業や外遊びの実施が困難であった。
- ・外遊びの機会が減っている児童も存在し、運動好きの度合いには個人差が見られる。
- ・運動が苦手な児童に対する、よりきめ細かな意欲喚起の工夫が必要である。

【取組内容③】朝食摂取・生活習慣：分析まとめ

●達成状況

- ・肯定的に回答する児童の割合が94.4%であり、指標である「85%以上」を全学年で達成した。

●成果の要因

- ・健康委員会の発表や栄養指導により、児童への意識付けが図られた。
- ・朝会や保健指導を通じて、朝食の大切さを継続的に伝えた。
- ・懇談会等での生活実態調査の共有や、保護者への直接的な啓発が、家庭での習慣改善に繋がった。

●課題

- ・依然として、家庭環境や経済状況により朝食を十分に摂取できていない児童が少数存在する

と考えられる。

- ・家庭での生活習慣に依存する部分が大きいため、今後も保護者への継続的な発信と、困難な状況にある児童への個別支援の在り方が課題である。

次年度への改善点

【取組内容①】話し合い活動・授業改善

単なる「発表」に留まらず、対話を通じて思考を深めるための具体的な改善策を推進する。

- ・発表の手段としてだけでなく、意見を交流させるためのツールとして、より効果的な ICT 活用方法を工夫する。
- ・単年の取り組みで終わらせず、学年に応じて習得すべき「話し合いのスキル」を系統立て、あらゆる教科・場面で活用できるよう組織的に取り組む。
- ・意見が活発に交流されるような「問い」や「発問」の研究を深めるとともに、児童の実態に応じた教室環境を整えるなど、多角的な視点に基づいた校内研究を遂行する。
- ・心理的安全性の確保：自分の考えを出せない児童や特定の友達としか話せない児童への配慮として、学びの場の設定を工夫し、話しやすい学級づくりを継続する。

【取組内容②】体力向上・運動習慣

目標値に届かなかった現状を踏まえ、運動への心理的ハードルを下げる工夫や環境整備に注力する。

- ・運動が苦手な児童に対し、スモールステップで「できる」を増やす工夫や、学級遊び・体育を通じて運動の楽しさを伝える活動を取り入れる。
- ・アンケートで肯定的回答をしなかった児童の理由を把握・分析し、個々の実態に合わせたアプローチを行う。
- ・熱中症警戒アラート等で運動が制限される夏季において、講堂のエアコン等を活用して運動量を確保する検討を行う。
- ・外遊び減少の傾向を考慮し、運動委員会等の活動を通じて運動機会を増やすための仕掛けを継続する。

【取組内容③】朝食摂取・生活習慣

高い達成率を維持しつつ、数値に表れにくい困難を抱える家庭への個別支援を強化する。

- ・家庭・保護者への啓発継続：「給食だより」「保健だより」の発信に加え、懇談会等での生活アンケートを用いた保護者への働きかけを継続する。
- ・困難を抱える児童への個別支援：経済的理由や家庭環境により朝食を摂取できていない少数派の児童に対し、家庭との連携を深め、学校としてどのような支援ができるか検討する。
- ・意識付けの定着：委員会活動や朝会での指導、栄養指導を通じ、児童自身が朝食の重要性を理解し続けるための啓発を行う。

大阪市立聖和小学校 令和 7 年度 運営に関する計画・自己評価 (目標別シート)

評価基準 A: 目標を上回って達成した B: 目標どおりに達成した
C: 取り組んだが目標を達成できなかった D: ほとんど取り組めず目標も達成できなかった

年度目標	達成状況
<p>【学びを支える教育環境の充実】</p> <p>○授業日において児童の 8 割以上が学習者用端末を活用した日数が、年間授業日の 50% 以上にする。(学校行事など ICT 活用が適さない日数を除く)</p> <p>○年次有給休暇を 10 日以上取得する教職員の割合を 90%以上にする。</p>	C

年度目標の達成に向けた取組内容、取組の進捗状況を測る指標	進捗状況
<p>取組内容①</p> <p>心の天気やデジタルドリル、Teams などの活用頻度を高めるために、学年の実態に応じた ICT 活用に取り組む。</p>	C
<p>指標</p> <p>学習者用端末日別活用率の使用頻度に関する調査結果で、児童の 50%以上 (月別平均) が学習者用端末を活用している。</p>	
<p>取組内容②</p> <p>行事や会議の精選し、デジタル化をはかることで、教職員 1 人 1 人に合った働き方に取り組む。</p>	B
<p>指標</p> <p>職員打ち合わせの 85%をレコーディングをしながら Teams で行う。また、週に 1 回会議のないゆとりの日を入れる。</p>	

年度目標の達成状況や取組の進捗状況の結果と分析
<p>① 学習者用端末日別活用率の使用頻度に関する調査結果で、児童の 50%以上が学習者用端末を活用することはできなかった。(学習者用端末利用率が 80%以上、R 8.2 月現在平均約 19.6%)</p> <p>心の天気の登録については、全体的に毎日習慣づけることができている。しかし、登録が少ない学年もあり登録数は学年によって差が大きい。</p> <p>デジタルドリル、Teams 等の使用については、各学年の実態に応じて取り組んできた。11 月から 12 月にかけては児童用タブレットの交換が実施され、端末環境の移行期間となったため、一時的に使用率が低下したが、日常的に使用している学級は端末の移行後も変わらず活用できている。しかし、心の天気同様、使用頻度は学年によって差がある。</p>
<p>① Teams での職員打ち合わせを行い録音することで、教室からでも参加が可能となり、働き方改革に取り組んでいると言える。(R 8.2 月現在約 100%)</p> <p>ゆとりの日については、週に一回、会議のない日を取り入れることができた。(R 8.2 月現在約 100%) 校内放送でゆとりの日と呼びかけ、意識して早く帰れるように取り組む職員もいた。しかし、業務量の多さから、定時退勤している職員はあまり増えていない。</p> <p>年次有給休暇を 10 日以上取得する教職員の割合は 90%に満たなかった。(R 8.2 月現在約</p>

78%) しかし、年度内には 90%に到達する見込みがある。

次年度への改善点

① 心の天気については、教職員だけではなく、児童が必要を感じることで習慣化できるようにする。

ICT を使用すること自体を目的とするのではなく、学習効果を高めるためにどのように使用するかという視点に立ち、その上で、具体的な使用方法や効果的な実践例を学校全体で共有し、教科及び活用方法を学年ごとに年間活用計画作成する検討をしていく必要がある。

② ゆとりの日には職員が定時退勤できるよう、業務内容を分散したり、個々の仕事の優先順位をつけることで、効率よく業務を遂行できるようにする。

来年度は研究の日（毎月第 3 金曜日）とし、全学年 5 時間授業にすることで、教員が授業研究を行うための時間に当てることができるようにする。